

長期ビジョン「NEXT100」及び「中期経営計画2028」

オエノン ホールディングス株式会社

自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、 人々に食の楽しさと健やかなくらしを提供します。

令和6年11月7日

証券コード:2533



- 1. 前中期経営計画の振り返り
- 2. 長期ビジョン「NEXT100」
- 3. 新中期経営計画





前中期経営計画の振り返り



前中期経営計画の振り返り



- ➤ 新型コロナウィルス感染症の世界的な拡大
- ▶ 原材料・エネルギー価格高騰や急激な円安進行による物価高騰
- 外部環境の急激な変化により今後の見通しが不透明となったため、2022年に数値目標を取下げ
- ➤ 適正価格への改定を進めたことにより、 2023年は大幅な業績回復

前中期経営計画の振り返り



中期経営計画 2023 ※					
売	上	高	≧900億円		
経	常利	益	≧30億円		
経	常利益	率	≧3.3%		
R	O	Ε	≥9.0%		
1株	当たり配当	金	10円		

2023年 実績	増減
849億円	△51
37億円	+7
4.4%	+1.1
17.3%	+8.3
8円	△2

> 結果的に取り下げた数値目標の一部を達成

^{※ 2022}年2月に取り下げた数値目標

前中期経営計画の振り返り(5本の柱)



	成果	課題
焼酎事業に集中	チューハイが牽引 焼酎カテゴリー全体では売 上高拡大	差別化された高付加価値商品の市場への投入とコスト低減の取組みを進め、競争力・収益力を強化
アルコール事業 販売の拡大	コロナ禍で大幅に売上高拡大	原価に見合った販売価格を 維持し、安定収益の確保
酵素医薬品事業 の新展開	(酵素) 競合他社の遺伝子組換品等 での価格攻勢に対応し、顧 客を維持	(酵素) 既存ラクターゼの改良品の 開発、販売の安定化 ラクターゼに次ぐ核となる 商品の早期上市
	(発酵受託) 当該事業における2本目の 柱として順調に規模拡大	(発酵受託) 製造の安定化 収率向上による収益性改善

前中期経営計画の振り返り(5本の柱)



	成果	課題
生産改革	清水工場 アルコール蒸留設備増設 東京工場 チューハイ製造ラインの 高速化 久留米工場 焼酎粕乾燥化設備導入 など	環境問題対応の深化 工場における情報のデータ 化や業務のシステム化を促 進し、DX導入を図り、次 世代生産システムを構築
CRE戦略	旧本社ビル跡地や遊休不動 産の有効活用・流動化	遊休不動産の有効活用・流 動化







環境認識

- ・酒類の国内市場は需要縮小、海外市場は需要拡大
- ・乳製品用酵素や乳酸菌の国内外の市場は需要拡大
- ・持続可能な社会に向けた取組みが必須



変化を的確に捉えた構造改革を進め、競争力・収益力を強化することにより、健全かつ持続的な成長を実現



めざす姿

"堅実な経営を貫き、 然るべき利益を安定的に創出しつつ、 社会が抱える課題の解決に貢献する企業へ"

- ・経営基盤を再構築し、然るべき利益を安定的に創出
- ・事業活動を通じて社会課題の解決に積極的に貢献



経済価値と社会価値との両立を図る



重要課題

「めざす姿」の実現に向け、取組むべき3つの重要課題

① 中核事業の競争力・収益力の強化

顧客起点のマーケティングに基づき付加価値の高い商品を市場に投入するとともに、選択と集中及びコスト低減を進め、中核事業の競争力・収益力を強化する。

② 新領域への挑戦

新たな商品、新たな分野、新たな市場(海外)へ果敢に挑戦し、 新たな収益の柱を創出する。

③ ESG経営の推進

事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献し続けることにより、 経済価値と社会価値の両立を図り、企業価値向上に繋げる。



中期経営計画2028(基本方針)



中期経営計画2028(基本方針)



計画期間の5年間を 「新たな成長のための足場を固める期間」と位置付け、 当該期間になすべきこととして4本の柱を設定

- ① 総合焼酎メーカーとしてのプレゼンス強化
- ② 酒類輸出の販路拡大とスケールアップ
- ③ 販売用アルコールの安定収益確保
- ④ 酵素のラインアップ拡充・発酵受託ビジネスの拡大







(全体)

			2024年見込
売	上	高	850億円
経	常 利	益	30億円
経 :	常 利 益	率	3.5%
R	0	Ε	9.5%
1 村配	朱 当 た 当	り 金	(普通配当)8円 (記念配当)2円

2028年目標	増減
≧930億円	+80
≧45億円	+15
≥4.8%	+1.3
≥10.0%	+0.5
12円	+4



(4本の柱)

(億円)

	2024年見込
焼酎カテゴリー	554
甲 類 焼 酎	123
乙 類 焼 酎 (混 和 含 む)	248
チューハイ	170
チューハイの素	13
酒 類 輸 出	7
販売用アルコール	134
酵素・発酵受託	39

2028年目標	増減
594	+40
127	+4
268	+20
184	+14
15	+2
23	+16
151	+17
41	+2



(全体) (億円、%)							
				2024年	2028年	増減	増減率
売	上	- -	ョ	850	930	80	109
営	業	利	益	30	45	15	150
経	常	利	益	30	45	15	150



(セグメント別)		(億円、%)		
売上高	2024年	2028年	増減	増減率
酒 類 事 業	799	876	77	110
酵素医薬品	39	41	2	105
不 動 産	11	13	2	118



(セグメント別)		(億円、%)		
売上高	2024年	2028年	増減	増減率
酒 類 事 業	799	876	77	110
甲類焼酎	123	127	4	103
乙類焼酎 (湿和含む)	248	268	20	108
チューハイ	170	184	14	108
アルコール	134	151	17	113
洋 酒	49	62	13	127



(セグメント別)	ı			(億円、%)
売上高	2024年	2028年	増減	増減率
酵素医薬品	39	41	2	105
酵素	25	27	2	108
発酵受託	10	11	1	110
診断薬	4	3	△1	75



(セグメント別)					(億円、%)	
Ë	業利益		2024年	2028年	増減	増減率
酒	類事	業	20	31	11	155
酵素	長医 薬	品	4	7	3	175
不	動	産	6	7	1	117







総合焼酎メーカーとしてのプレゼンス強化

- ・多様化する消費者の嗜好に対応した新商品の創造
- ・既存商品のリニューアルや集約化、仕様・容器・容量の見直し等による収益性の改善
- ・限界利益額拡大及び効率的・効果的な費用支出を軸とする構造改革の実行
- 焼酎カテゴリー(焼酎、チューハイ、チューハイの素) の収益最大化を目指し、市場でのプレゼンスを 高める



甲類焼酎

NB(「ビッグマン」「そふと新光」等)

- ・効果的・効率的な販売施策により規模の維持拡大
- ・集約化や仕様の見直し等による収益性改善

PB

・受託拡大を進め、工場の高稼働率を維持

乙類焼酎

「博多の華」シリーズ

- ・既存商品の更なる育成
- ・高付加価値商品を含めたエクステンション品の開発
- ・シリーズ全体で売上高100億円規模を目標

「博多の華」シリーズ以外

- ・緑茶・抹茶の新商品開発
- ・既存商品の仕様の見直し等による収益性改善



混和焼酎

「すご」シリーズ

- ・「すご」シリーズへの集約化を加速し、混和焼酎市場 における絶対的なポジションを構築
- ・リニューアルや仕様の見直し等による収益性改善

「鍛高譚」

・新たな飲み方提案や新たなパッケージデザイン等により新たな飲用層を獲得し、販売拡大



チューハイ

NB

・既存ブランド(ニッポンプレミアム、ご当地チューハイ、昔懐かしいシリーズ、直球勝負)に、差別化された新商品を投入することによる販売拡大とブランド確立

PB

- ・受託拡大を進め、工場の高稼働率を維持
- ・高付加価値商品の提案も注力し、PB全体の収益性 改善

チューハイ の素

「フレーバーの多様性」と「高い経済性」を備えた紙パックのNB商品を軸にして、販売拡大



酒類輸出の販路拡大とスケールアップ

- ・海外現地輸入業者及び国内輸出業者との取引強化
- ・社内体制の整備とグループ共通の商流確立
- ・既存市場の深耕と新規市場の開拓
- ・各市場の需要に応じた輸出専用商品の開発
- ・インバウンド向けの商品の開発

➤ 2028年に売上高23億円規模を目指す



既存市場

【欧州・アジア】

更なる拡大と深耕

欧州:ジン、ウォッカ、ウイスキー

アジア:清酒、RTD、ウイスキー

【米国】

新規エリア・ルートの開拓

清酒、梅酒

新規市場

【オセアニア、インド、中東、南米等】

早期に商流を確立し、市場を開拓



販売用アルコールの安定収益確保

- ・原料の安定調達に向けた契約や産地の見直し
- ・メリハリをつけた販売を進め、販売数量維持拡大と獲得利益と の最適化
- ・コスト低減や環境負荷低減の視点をもった設備投資
- ・未開拓地域に向けた物流体制を構築し、販売拡大

➤ 適正な利益率を確保し、収益を安定化させる



酵素のラインアップ拡充・発酵受託ビジネスの拡大

- ・既存ラクターゼの改良品の開発、販売の安定化
- ・次の収益の柱となる新たな酵素の早期上市
- ラクターゼ偏重の体制からの脱却

- ・製造の安定化、生産性の向上を実現
- ・乳酸菌の受託を軸とした受託ビジネスの規模拡大
- 一貫製造と宗教対応ができる受託メーカーとして 独自のポジションを確立



中性ラクターゼ

- ・改良品の提案等で対応し、販路確保・数量維持
- ・収率向上や原材料の見直し等によるコスト低減を 進め、収益性を改善

酵素

酸性ラクターゼ

・販路開拓を進め、販売を安定化

次の収益の柱となる新たな酵素

・自社開発に拘らず、外部機関と協力し、早期上市に向けた動きを加速

発酵受託

- ・拡大傾向にある乳酸菌を軸として、規模拡大
- ・受託件数拡大に向け設備、スキル、方法、原材料を 総点検し、製造を安定化







区分		目標指標	2024年	2028年目標
環境問題		おけるCO2排出量削減 比、Scope1+2)	40% (2023. 4~2024. 3)	≧46% (2030年まで)
		女性取締役	0名	≧1名
	女性活躍	女性経営職	12名/834名 (2024.6末)	≧15名
人光 /		女性採用率	42.9%	≥50%
企業体質	子育支援	男性育児休職取得率	57.1%	100%
	障がい者	障がい者雇用率	一部の事業会社 で未達	≧法定雇用率
	働き方改革	年次有給休暇取得率	88.6% (2023年実績)	100%



中期経営計画2028

(資本政策及び株主還元方針)



中期経営計画2028(資本政策及び株主還元方針) ユニュニ



資本政策

投資·株主還元 の原資

営業キャッシュフローの範囲内

投 資 維持更新投資や成長投資に積極的に活用

資金調達

D/Eレシオ1.0倍を上限

中期経営計画2028(資本政策及び株主還元方針) ユニュニ



株主還元方針

当 西己

DOE(株主資本配当率)の水準を2.5%程 度へ引き上げることを目指す

総還元性向

配当に加えて自己株式取得を機動的に 実施し、本計画期間の5年間合計で 30%以上を目指す



本資料に記載されております将来の見通しにつきましては、 資料作成時点において入手可能な情報に基づく弊社の判断であり、 実際の業績につきましては、記載された見通しと異なる可能性があります。 また、本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としており、 弊社株式の購入などを勧誘するものではありません。 銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

オエノングループホームページ https://www.oenon.jp